

第5章 大阪のサービス業

サービス経済化の進展により、サービス業の重要性は増えています。大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.2%、従業者数で7.9%を占めています。業種別にみると、「情報通信業」は事業所数で、「不動産業、物品賃貸業」は事業所数、従業者数で、9%を超える高いシェアとなっています（5-1参照）。

売上金額では、大阪府のサービス業は全国の8.5%を占め、「不動産業、物品賃貸業」で11.0%と2桁のシェアとなっています（5-2参照）。売上金額の特化係数では、「不動産取引業」「物品賃貸業」「その他の生活関連サービス業」「広告業」などが高いことが特徴です（5-3参照）。

医療、福祉では、事業所数は「老人福祉・介護事業」、従業者数は「病院」、売上金額は「社会保険事業団体」が最も多くなっています。（5-5参照）。

K I B S（知識集約型ビジネス支援サービス業）について

安定成長期以降、サービス経済化が急速に進みましたが、特に、対事業所サービス業の発展には目覚ましいものがありました。そうした中で、近年、知識集約型ビジネス支援サービス業（K I B S : Knowledge Intensive Business Service）が注目されています。K I B Sは、「新しい専門知識やノウハウを生み出し、蓄積し、それらを融合した高付加価値なサービスを顧客企業に供給し、その事業活動を支える企業」です。

具体的には、ソフトウェア開発、建築設計・土木設計・建設コンサルティング、経営コンサルティング、情報処理・提供など、新しい技術や技術的課題に関連し、自然科学や技術的な知識の利用頻度が高いサービス（Technical KIBS）や、デザイン、機械設計、広告などの専門サービス（Professional KIBS）があります。

主要府県におけるK I B Sの集積を比較すると、東京都の集積規模が他を圧倒しています。大阪府には、ソフトウェア業のほか、広告業や映像関連制作業で一定規模の集積があります。

大阪府のK I B Sの受注・販売地域は、近畿・関東など都市部がほとんどです。ただし、Technical KIBSでは同業・異業種交流で人脈を広げ、5年前に比べて販売地域が拡大した企業も多く、Professional KIBSの中にもITを使って地理的制約などを解消し、府域を越えて継続的、あるいは新規の取引を行なう企業もあります。

K I B Sでは、豊富な経験・人脈、幅広い知識、高い問題解決能力を持つ社長や、高い専門技術、豊富な経験、幅広い知識を有する従業員が、自社のコア・コンピタンスであると考えられる企業が多いという特徴があります。

資料：大阪産業経済リサーチセンター（2011）『知識集約型ビジネス支援サービス業（K I B S）に関する調査研究』

5-1. サービス業の事業所数・従業者数【平成28年】

大阪府のサービス業は、事業所数が12万2,942事業所、従業者数は108万7,979人で、それぞれ全国の7.2%、7.9%を占めています。

業種別にみると、「情報通信業」は事業所数で、「不動産業、物品賃貸業」は事業所数と従業者数の両方で、全国で9%を超える高いシェアとなっています。

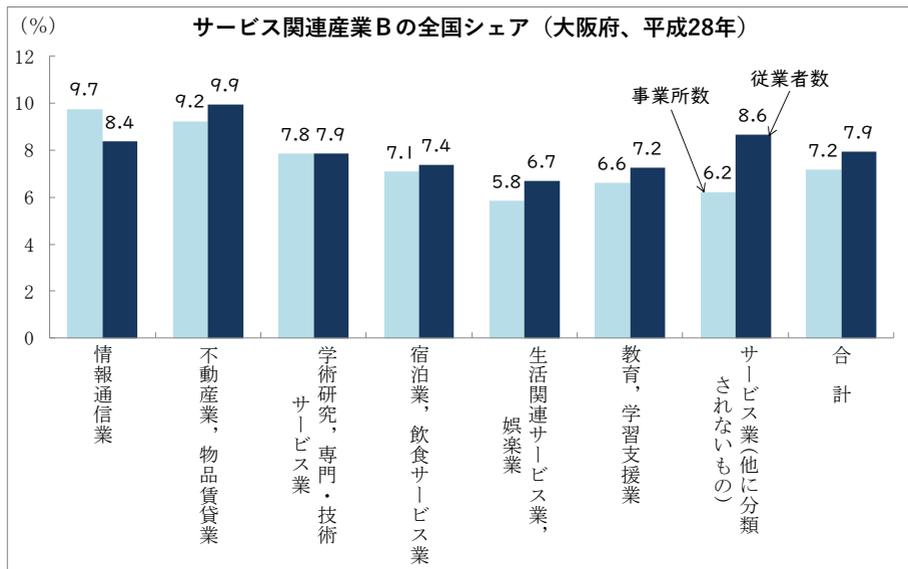
サービス関連産業Bの事業所数・従業者数（平成28年）

（単位：事業所、人、%）

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全 国	大阪府		全 国
		シェア			シェア	
情報通信業	2,666	9.7	27,375	81,004	8.4	968,713
不動産業、物品賃貸業	27,138	9.2	294,111	115,835	9.9	1,166,385
学術研究、専門・技術サービス業	13,888	7.8	176,960	106,978	7.9	1,362,607
宿泊業、飲食サービス業	38,125	7.1	539,243	309,672	7.4	4,200,085
生活関連サービス業、娯楽業	23,137	5.8	396,028	130,033	6.7	1,948,699
教育、学習支援業	7,911	6.6	119,777	45,298	7.2	625,718
サービス業(他に分類されないもの)	10,077	6.2	162,133	299,159	8.6	3,460,118
合 計	122,942	7.2	1,715,627	1,087,979	7.9	13,732,325

（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」）

- （注）1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。



5-2. サービス業の売上金額【平成28年】

大阪府のサービス業で、売上金額が最も大きいのは「不動産業、物品賃貸業」の4兆6,196億円で、全国シェアは11.0%を占めます。それに次いで、全国シェアが高いのは「サービス業（他に分類されないもの）」で8.9%となっています。

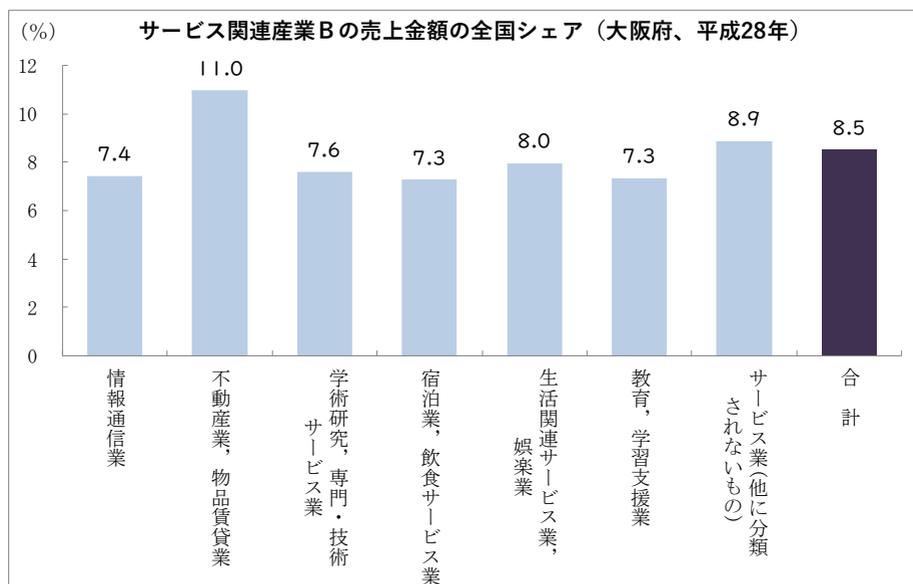
サービス関連産業Bの売上金額（平成28年）

（単位：百万円、%）

	大阪府		全国
		シェア	
情報通信業（注2）	1,923,833	7.4	25,927,624
不動産業、物品賃貸業	4,619,585	11.0	42,128,128
学術研究、専門・技術サービス業	2,633,308	7.6	34,716,689
宿泊業、飲食サービス業	1,666,120	7.3	22,914,544
生活関連サービス業、娯楽業	3,623,620	8.0	45,553,790
教育、学習支援業（注3）	251,164	7.3	3,419,419
サービス業（他に分類されないもの）（注4）	3,135,830	8.9	35,294,112
合計	17,853,460	8.5	209,954,306

（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」）

- （注）1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業（他に分類されないもの）」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、平成27年1月から12月までの値。



5-3. サービス業の産業中分類別売上金額・特化係数【平成28年】

サービス業の産業中分類別売上金額と特化係数をみると、大阪府は「不動産取引業」「物品賃貸業」「その他生活関連サービス業」「広告業」が高くなっています。一方、東京都では「インターネット附随サービス業」「専門サービス業」「広告業」「情報サービス業」が、神奈川県では「技術サービス業」「学術・開発研究機関」が突出して高くなっています。愛知県は比較的バランスがとれていますが、「職業紹介・労働者派遣業」「機械等修理業」が高いことが特徴です。

サービス関連産業Bの産業中分類別売上金額（平成28年）

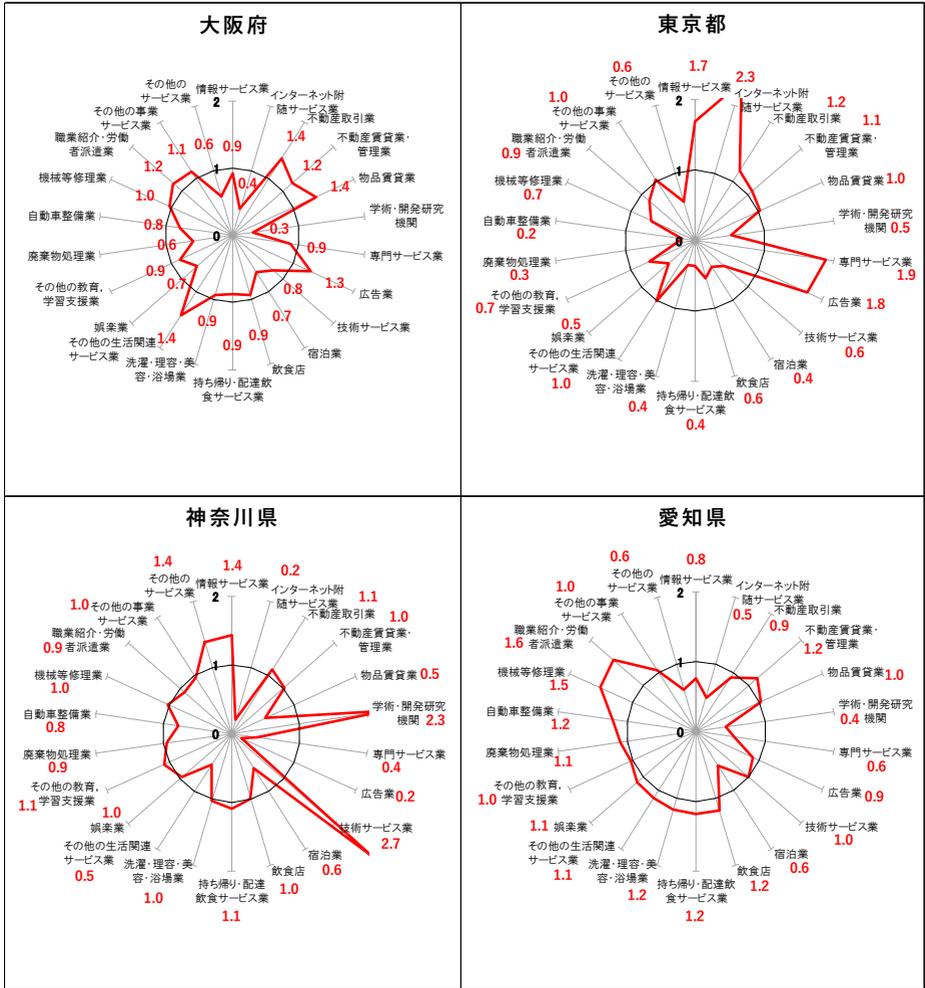
（単位：百万円）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
情報サービス業	1,827,195	14,374,682	2,258,422	985,243	23,164,785
インターネット附随サービス業	96,639	2,380,393	39,136	79,089	2,762,839
不動産取引業	1,330,922	4,961,031	861,870	593,365	11,471,103
不動産賃貸業・管理業	1,853,420	7,278,253	1,272,064	1,192,632	18,372,291
物品賃貸業	1,435,243	4,614,380	451,027	705,542	12,284,734
学術・開発研究機関	82,347	598,788	479,727	74,915	3,101,556
専門サービス業（他に分類されないもの）	1,025,530	9,561,807	352,983	429,976	13,775,904
広告業	815,373	4,826,144	83,483	373,691	7,471,517
技術サービス業（他に分類されないもの）	710,058	2,110,024	1,922,091	577,762	10,367,711
宿泊業	324,704	943,585	236,335	191,212	5,828,200
飲食店	1,178,069	3,050,626	1,010,218	986,755	14,894,912
持ち帰り・配達飲食サービス業	163,347	291,218	163,144	144,584	2,191,432
洗濯・理容・美容・浴場業	368,499	620,012	324,485	305,385	4,678,281
その他の生活関連サービス業	1,616,561	5,025,135	496,518	848,051	13,397,904
娯楽業	1,638,560	4,918,218	1,791,698	1,721,743	27,477,605
その他の教育、学習支援業	251,164	894,983	250,900	196,300	3,419,419
廃棄物処理業	182,551	385,681	235,004	224,225	3,641,605
自動車整備業	160,427	165,914	128,233	162,520	2,383,508
機械等修理業（別掲を除く）	338,467	953,999	264,486	326,104	3,825,018
職業紹介・労働者派遣業	569,715	1,810,418	356,840	504,458	5,739,478
その他の事業サービス業	1,866,216	7,324,363	1,275,107	1,120,010	19,346,811
その他のサービス業	18,455	76,096	33,560	12,457	357,692
合計	17,853,462	77,165,750	14,287,331	11,756,019	209,954,305

（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」）

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業（他に分類されないもの）」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、平成27年1月から12月までの値。

サービス関連産業別の売上金額の特化係数（平成28年）



特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

5-4. サービス業の産業細分類別売上金額【平成28年】

大阪府の各サービス業について、産業細分類別に全国シェア上位10業種をみると、(2)不動産業、物品賃貸業では「産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）」「駐車場業」、(3)学術研究、専門・技術サービス業では「特許事務所」「一般計量証明業」、(4)宿泊業、飲食サービス業では「お好み焼き店・焼きそば・たこ焼店」、(5)生活関連サービス業、娯楽業では「物品預り業」「結婚相談業、結婚式場紹介業」「娯楽に付随するサービス業」「テーマパーク」「旅行者業代理業」、(7)「サービス業（他に分類されないもの）」では、「看板書き業」「コールセンター業」「複写業」「時計修理業」などが高くなっています。

サービス業の産業再分類別売上金額（平成28年）

(1) 情報通信業の細分類別売上金額、全国シェア

（単位：百万円、％）

	大阪府		全 国
		シェア	
情報処理サービス業	191,632	9.4	2,049,352
その他の情報処理・提供サービス業	63,012	8.9	710,576
受託開発ソフトウェア業	1,127,262	8.0	14,049,524
パッケージソフトウェア業	111,475	7.3	1,522,799
組込みソフトウェア業	29,181	5.8	503,330
市場調査・世論調査・社会調査業	13,309	5.5	242,561
情報提供サービス業	10,690	3.3	325,496
インターネット利用サポート業	7,040	3.2	221,076
アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	27,470	3.0	917,278
ゲームソフトウェア業	27,297	1.7	1,609,629

(2) 不動産業、物品賃貸業の細分類別売上金額、全国シェア

（単位：百万円、％）

	大阪府		全 国
		シェア	
産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	145,342	17.8	815,610
駐車場業	107,755	15.5	696,543
総合リース業	653,203	14.8	4,426,884
土地賃貸業	19,251	14.1	136,242
貸家業	613,540	12.6	4,853,577
建物売買業	543,602	12.6	4,302,484
土地売買業	348,945	12.6	2,775,444
映画・演劇用品賃貸業	1,385	10.8	12,856
音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	16,996	10.4	162,651
電子計算機・同関連機器賃貸業	66,223	10.1	652,925

(3) 学術研究、専門・技術サービス業の細分類別売上金額、全国シェア

（単位：百万円、％）

	大阪府		全 国
		シェア	
特許事務所	30,917	19.5	158,436
一般計量証明業	473	16.0	2,960
翻訳業（著述家業を除く）	5,978	14.4	41,535
法律事務所	50,827	13.0	391,696
デザイン業	51,173	12.4	412,675
公認会計士事務所	53,909	11.8	458,357
建築設計業	346,688	11.5	3,009,977
広告業	815,373	10.9	7,471,517
その他の計量証明業	16,484	10.9	151,856
税理士事務所	109,921	10.2	1,074,475

(4) 宿泊業、飲食サービス業の細分類別売上金額、全国シェア

(単位：百万円、%)

	大阪府		全 国
		シェア	
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	33,986	17.5	194,627
持ち帰り飲食サービス業	37,184	10.5	355,756
喫茶店	96,518	9.9	975,810
日本料理店	195,564	8.8	2,225,392
ハンバーガー店	44,024	8.7	508,195
他に分類されない飲食店	27,837	8.2	338,285
酒場、ピヤホール	195,234	8.1	2,399,250
その他の専門料理店	65,209	8.0	815,171
焼肉店	67,653	7.8	864,206
中華料理店	37,833	7.7	491,141

(5) 生活関連サービス業、娯楽業の細分類別売上金額、全国シェア

(単位：百万円、%)

	大阪府		全 国
		シェア	
物品預り業	17,646	31.7	55,679
結婚相談業、結婚式場紹介業	6,431	17.9	35,883
娯楽に付帯するサービス業	129,457	16.9	765,312
テーマパーク	98,042	16.6	591,265
旅行者者代理業	75,695	15.5	486,950
マーチャンクラブ	3,957	14.5	27,309
劇団	39,389	14.2	277,536
ボウリング場	17,705	13.6	130,461
旅行業（旅行業者代理業を除く）	1,280,304	13.2	9,727,490
一般公衆浴場業	8,379	12.6	66,453

(6) 教育、学習支援業の細分類別売上金額、全国シェア

(単位：百万円、%)

	大阪府		全 国
		シェア	
そろばん教授業	1,690	11.1	15,252
外国語会話教授業	18,701	9.3	200,531
職員教育施設・支援業	6,071	9.1	66,601
音楽教授業	10,869	8.9	122,198
スポーツ・健康教授業	25,879	8.5	302,826
学習塾	78,681	8.5	921,936
動物園、植物園、水族館	9,119	8.3	109,227
青少年教育施設	1,811	7.4	24,545
その他の職業・教育支援施設	11,557	7.3	159,370
他に分類されない教育、学習支援業	38,994	6.5	601,112

(7) サービス業(他に分類されないもの)の細分類別売上金額、全国シェア

(単位：百万円、%)

	大阪府		全 国
		シェア	
看板書き業	1,794	21.9	8,181
コールセンター業	140,699	19.1	738,489
複写業	9,697	15.5	62,455
時計修理業	1,436	15.3	9,415
ディスプレイ業	23,122	12.8	180,087
速記・ワープロ入力業	645	12.6	5,133
ビルメンテナンス業	303,423	12.0	2,538,364
労働者派遣業	492,564	10.1	4,871,658
特別管理産業廃棄物処分業	9,424	9.5	98,973
電気機械器具修理業	115,785	9.5	1,225,177

(総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、平成27年1月から12月までの値。
7. 秘匿及び、細分類業種の格付不能業種を除く全国シェア上位10業種を掲載。

5-5. 医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額【平成28年】

大阪府の医療、福祉では、事業所数は「老人福祉・介護事業」、従業者数は「病院」、売上金額は公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業を行う「社会保険事業団体」が最も多くなっています。

医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額（平成28年）

（単位：事業所、人、％）

	事業所数		従業者数		売上金額				
	大阪府		大阪府		大阪府				
	シェア	全国	シェア	全国	シェア	全国			
病院	489	6.7	7,286	147,733	7.8	1,897,516	1,561,041	7.9	19,836,582
一般診療所	6,159	8.6	71,732	74,768	8.3	899,665	704,717	7.6	9,273,327
歯科診療所	4,770	7.8	61,273	34,680	8.5	406,143	252,399	8.4	3,003,134
助産・看護業	382	9.3	4,088	4,546	10.9	41,647	23,650	11.0	214,441
療術業	5,068	8.9	57,188	16,370	10.7	152,524	64,509	10.7	602,051
医療に付帯するサービス業	407	6.1	6,631	4,355	7.4	58,522	68,135	7.8	869,849
健康相談施設	94	8.5	1,102	3,197	6.5	49,333	33,503	6.6	508,987
その他の保健衛生	14	4.6	303	342	7.4	4,643	1,992	4.4	45,514
社会保険事業団体	127	6.2	2,055	3,777	6.9	54,560	2,785,059	4.4	63,052,373
児童福祉事業	1,423	4.9	29,193	29,059	5.5	528,710	139,356	6.1	2,266,879
老人福祉・介護事業	6,260	7.4	84,420	141,564	7.0	2,009,074	627,888	6.6	9,538,934
障害者福祉事業	1,578	7.0	22,441	27,095	8.0	339,375	109,184	6.6	1,665,669
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	181	4.0	4,495	4,781	4.9	96,997	24,805	4.1	604,673
合計	26,952	7.7	352,207	492,267	7.5	6,538,709	6,396,238	5.7	111,482,413

（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 医療、福祉に関する集計」）

（注）売上金額は、平成27年1月から12月までの値。

